

磐 越 自 動 車 道

上 川 地 区 道 路 詳 細 設 計

特 記 仕 様 書

令和 7年 12月

東日本高速道路株式会社
新潟支社 新潟工事事務所

第1章 総則

1-1 履行内容

1-1-1 調査等名 磐越自動車道 上川地区道路詳細設計

1-1-2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線

1-1-3 履行箇所
 自) 福島県耶麻郡西会津町野沢 (STA 723+38)
 至) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 943+24)
 自) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 519+19)
 至) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 523+35)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目		数量	備考
現地踏査		1 式	
道路設計	設計計画	6. 53 km	
	縦断設計	6. 53 km	
	平面図作成	6. 53 km	
	縦断図作成	6. 53 km	
	標準横断図作成	2 枚	
	横断図作成	5. 43 km	単一断面
		1. 09 km	分離断面
	土積図作成	6. 53 km	
	用排水設計	6. 53 km	
	数量計算	5. 43 km	単一断面
		1. 09 km	分離断面
附帯工設計	擁壁工設計	4 断面	
	用排水工詳細図作成	15 枚	
	のり面工詳細図作成	5 枚	
	設計協議説明用図面作成	10 枚	
	工事用道路設計	1. 84 km	
構造物設計	仮設構造物設計	2 橋	大平橋仮橋 (新設・撤去)
	仮設構造物補修設計	3 橋	広手川仮橋 第一東小出川橋 第二東小出川橋
	詳細図作成	45 枚	
3次元モデル作成		8. 99 km	
設計打合せ		1 式	
世界測地系への座標変換	地形図の座標値修正	14 枚	
	座標変換 道路中心点	803 点	
	座標変換 用地境界点	1, 468 点	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- （2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- （3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13-1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得日の翌日から810日間まで

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得日の翌日から60日間まで

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-15-1及び5-2-3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いが監督員と受注者で協議の上、決定するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
磐越自動車道 管理用図面	—	契約締結日の翌日より 7日以内	電子データ
概略設計成果品	平成29年度 新潟支社管内 道路構造検討業務	契約締結日の翌日より 7日以内	電子成果品
	磐越自動車道 施工計画検討業務	契約締結日の翌日より 7日以内	電子成果品
地形測量成果品	磐越自動車道 西会津～津川間路線測量	契約締結日の翌日より 7日以内	電子成果品
	磐越自動車道 上川地区測量業務	契約締結日の翌日より 7日以内	電子成果品
	関東支社・新潟支社管内 航空レー ザ測量および災害リスク分析業務	契約締結日の翌日より 7日以内	電子成果品
土質調査成果品	磐越自動車道 上川地区土質調査	契約締結日の翌日より 7日以内	電子成果品
	東山西地区第一次土質及び構造物 基礎地盤調査	契約締結日の翌日より 7日以内	電子データ
	西会津～津川間第3次土質調査	契約締結日の翌日より 7日以内	電子データ
	小出地区第二次土質調査	契約締結日の翌日より 7日以内	電子データ
	第2東小出川橋他1橋構造物基礎 地盤調査	契約締結日の翌日より 7日以内	電子データ
	小出地区地すべり対策地質調査	契約締結日の翌日より 7日以内	電子データ
	小出西地区第一次土質及び構造物 基礎地盤調査	契約締結日の翌日より 7日以内	電子データ
	牧野地区第一次土質及び構造物基 礎地盤調査	契約締結日の翌日より 7日以内	電子データ
	九島地区第一次土質及び構造物基 礎地盤調査	契約締結日の翌日より 7日以内	電子データ
	磐越自動車道 上川地区構造物基礎調査	令和9年4月	電子成果品
	磐越自動車道 小出地区構造物基礎調査	令和9年5月	電子成果品
橋梁高架等の一般図	磐越自動車道 上川地区橋梁一般図作成	令和8年8月	電子成果品
調査成果品	磐越自動車道 小出地区仮橋健全度調査業務	令和8年8月	電子成果品

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」の「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知するものとする。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関
磐越自動車道 上川地区土質調査	令和6年10月24日～ 令和8年2月15日	基礎地盤コンサル タantz(株)	東日本高速道路(株)
磐越自動車道 上川地区橋梁一般図作成	令和7年4月4日～ 令和8年7月27日	(株)片平新日本技 研	東日本高速道路(株)
磐越自動車道 小出地区構造物基礎調査	令和7年8月13日～ 令和9年5月4日	(株)興和	東日本高速道路(株)
磐越自動車道 上川地区構造物基礎調査	令和7年7月25日～ 令和9年3月16日	(株)キタック	東日本高速道路(株)
磐越自動車道 小出地区仮橋健全度調査業務	令和7年9月2日～ 令和9年8月27日	大成エンジニア リング(株)	東日本高速道路(株)

1-7 部分引渡し

契約書 37 条の「指定部分」及びその引渡し時期は下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
附帯工設計 工事用道路設計 A	令和9年1月
構造物設計 仮設構造物設計	
構造物設計 仮設構造物補修設計 A	
構造物設計 仮設構造物補修設計 B	
構造物設計 仮設構造物補修設計 C	
構造物設計 詳細図作成（複雑）	

1-8 計画工程表

1-8-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(様式2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-6 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
現地踏査		
道路設計	設計計画	
	縦断設計	
	平面図作成	
	縦断図作成	

	標準横断面図作成	
	横断面図作成	
	土積図作成	
	用排水設計	
	数量計算	区間ごと
	設計報告書の作成	
附帯工設計	ブロック積擁壁	
	用排水工詳細図作成	
	のり面工詳細図作成	
	設計協議説明用図面作成	
	工事用道路設計	
	設計報告書の作成	
構造物設計	仮設構造物設計	大平橋仮橋
	仮設構造物補修設計	広手川仮橋 第一東小出川橋 第二東小出川橋
	詳細図作成	
	設計報告書の作成	
3次元モデル作成		
設計打合せ		
世界測地系への座標変換	地形図の座標値修正	
	座標変換 道路中心点、用地境界点	

1-8-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更作業計画書を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

1-9 打合せ簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-10 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は共通仕様書1-4-4-1「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（様式3）を完了届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の

通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。工事記録収集システムに関する問合せ先は、当社が協定締結した「保全点検業務の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-1-1 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事に受注者が協議して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員及び受注者並びに予定工事の受注者との協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 適用すべき諸基準

共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」の表5-1に下記を追記する。

名 称	発 行	備 考
BIM/CIM 取扱要領 (本文及び各種附属資料)	国土交通省 大臣官房参事官（イノベーション）グループ	令和7年3月

2-2 設計条件

本業務の設計条件は次のとおりとする。

(1) 本線

1) 道路規格	: 第1種 第3級 B規格
2) 設計速度	: $V = 80 \text{ km/h}$
3) 車線数	: 1方向2車線（暫定2車線供用済）
4) 上下区分	: 上下線
5) 計画交通量	: 6,000台/日（本線全断面交通量）
6) 設計延長	
平地部	: 6.16 km
山地部	: 0.37 km
急峻山地部	: 0.00 km
トンネル	: 1.12 km（トンネル詳細設計にて設計）
橋梁高架部	: 2.33 km（橋梁詳細設計にて設計）

2-3 道路設計

2-3-1 詳細設計

本設計では1期線工事が完了した路線の2期線部詳細設計を実施するものとする。

(1) 土積図作成

本設計では土量配分計画を行うものとする。

2-4 附帯工設計

2-4-1 擁壁工設計

擁壁工設計は、下表に示す箇所について行うものとする。

番号	測点 (STA)	擁壁種別	延長等 (m)	設計区分	同一 設計 区分	断面数	備考
1	841+80～ 843+70	大型ブロック 積擁壁	190	詳細設計	A	1	基本断面
2	865+20～ 869+20	大型ブロック 積擁壁	400	詳細設計	A	1	基本断面
3	876+20～ 877+70	大型ブロック 積擁壁	150	詳細設計	A	1	基本断面
4	899+80～ 902+30	大型ブロック 積擁壁	250	詳細設計	A	1	基本断面

2-4-2 詳細図作成

詳細図作成は、下表に示す箇所について行うものとする。

区分	図面種類	枚数	作成難易度	簡易な 応力計算	備考
用排水工	用・排水溝	5	簡単	無	
	集水ます	5	普通	無	
	油水分離ます	5	複雑	有	
のり面工	ふとんかご工	5	簡単	無	

2-4-3 協議説明用図面作成

協議説明用図面作成は、下表に示す箇所について行うものとする。

図面種類	枚数	作成難易度	備考
検討図面	5	普通	
検討図面と数量計算	5	複雑	

2-4-4 工事用道路設計

工事用道路設計は、下表に示す箇所について行うものとする。

番号	接続路線名	設計区分		備考
1	県道354号	工事用道路設計A	概略設計後の詳細設計	小出工事用道路
2	町道九島武須線			大平橋工事用道路

2-5 構造物設計

2-5-1 仮設構造物設計

仮設構造物設計は仮栈橋の新設及び撤去に関する設計のことをいい、下表に示すとおり行うものとする。なお、新設にあたっては現況の仮栈橋の側方面に設置するものとし、撤去計画にあたっては仮設構造物設計 A で設計した仮栈橋上から撤去を実施するものとする。また、設計内容に大幅な変更が生じる場合は別途監督員と協議する。

項目	対象箇所	構造物種別	備考
仮設構造物設計 A	東小出川上 (大平橋工事用道路)	仮栈橋	仮栈橋の新設に関する設計をいう
仮設構造物設計 B	東小出川上 (大平橋工事用道路)	仮栈橋	仮栈橋の撤去に関する設計をいう

2-5-2 仮設構造物補修設計

仮設構造物補修設計とは、既契約業務「磐越自動車道 小出地区仮橋健全度調査業務」の成果に基づき、仮栈橋の補修設計を行うものである。補修設計は、当て板設計・覆工板設計であり、補修設計内容に大幅な変更が生じる場合は別途監督員と協議する。仮設構造物補修設計の実施箇所は下表に示す通り行うものである。検測数量は橋梁数（橋）とする。

項目	数量（橋）	対象箇所	構造物種別	備考
仮設構造物補修設計 A	1	広手川仮橋 (小出工事用道路)	仮栈橋	
仮設構造物補修設計 B	1	第一東小出川仮橋 (小出工事用道路)	仮栈橋	
仮設構造物補修設計 C	1	第二東小出川仮橋 (小出工事用道路)	仮栈橋	

2-5-3 詳細図作成

詳細図作成とは、2-5-2「仮設構造物補修設計」成果の詳細図を作成するものである。検測数量は図面枚数（枚）とし、設計内容に大幅な変更がある場合は別途監督員と協議するものとする。

区分	図面種類	枚数	作成難易度	備考
仮設構造物補修設計	当て板補修	1 4	複雑	広手川仮橋
	覆工板補修	1		
	当て板補修	1 4	複雑	第一東小出川仮橋
	覆工板補修	1		
	当て板補修	1 4	複雑	第二東小出川仮橋
	覆工板補修	1		

2-6 3次元モデル作成

2-6-1 3次元モデルの活用内容（BIM/CIM 実施内容）

3次元モデルの活用内容（BIM/CIM 実施内容）は以下の通りとする。さらに、発注者が示す課題や効率化等求める内容を踏まえ、BIM/CIM 取扱要領「附属資料1 推奨項目一覧」や過去の取組事例等

を参考にして、受発注者で実施内容について協議し決定する。

受注者が希望する場合、発注者が示す活用内容以外の活用内容を提案することができる。

活用内容	活用内容の詳細
出来上がり全体イメージの確認	出来あがりの完成形状を3次元モデルで視覚化することで、 ・受発注者間協議の省力化を図る ・地元説明および現場案内等での工事説明の理解促進を図る ・隣接工事間の円滑な協議および調整に役立てる 本業務では、R9年度頃の工事用道路等の借地協議において、使用することを想定している。
特定部の確認や情報伝達 (2次元図面の確認補助)	2次元では表現が難しい特定部や3次元の位置情報や視覚化により課題を効率的に後段階に伝達できる箇所は、3次元モデルにより関係者の理解促進や2次元図面の精度向上を図る。 本業務では、道路本体の土工部と橋梁部の隣接範囲の施工、及び車線シフト部の施工にあたり支障となる障害物を確認する。
施工ステップの確認	一連の施工工程のステップごとの3次元モデルで施工可能かどうかを確認する。 本業務では、土工部と橋梁部の隣接範囲及び車線シフト部における施工ステップを確認する。

(参考) 3次元モデル作成の目安	
詳細度	200～300程度※1 ※1 構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル
属性情報	3次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する(BIM/CIM 取扱要領「附属資料2 オブジェクト分類」を参照)。

2-6-2 使用するソフトウェア

本業務では、3次元モデルの活用目的に応じてソフトウェアを準備する。3次元モデルの納品ファイル形式については、「BIM/CIM 取扱要領 1-7 データ連携に対応したソフトウェアの活用」表-4による。導入するソフトウェアの選定にあたっては、対象とする3次元モデルとその納品ファイル形式を適切に扱えることが前提となる。

また、発注者が本業務の成果の閲覧等に使用する予定のソフトは、AutoCAD Civil 3D、Autodesk InfraWorks及びAutodesk Navisworks (Autodesk社)である。

2-6-3 BIM/CIM 実施計画書の作成

受注者はBIM/CIMの実施内容について協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、発注者へ提出する。「BIM/CIM 実施計画書」は「BIM/CIM 取扱要領 2-2 BIM/CIM 実施計画書の作成」に基づき作成する。

3次元モデル作成面積は169.40万m²とし、現況地形については、既往の測量結果を用いる。

2-6-4 3次元モデルの作成

受注者はBIM/CIMの目的や実施内容を記載した「BIM/CIM 実施計画書」に基づき3次元モデル(3次元形状データ+属性情報)を作成する。

2-6-5 検測数量

3次元モデル作成の検測数量は、路線延長（km）とする。

2-6-6 設計報告書

設計報告書作成に当たっては、共通仕様書5-3-3（または5-4-3）（11）に加え「BIM/CIM 実施報告書」を作成する。作成にあたっては、「BIM/CIM 取扱要領 2-4 BIM/CIM 実施報告書の作成」を参考にし、2-6-3「BIM/CIM 実施計画書」に基づき作成する。

2-7 打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認検査を含め10回とする。打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱い監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

2-8 世界測地系への座標変換

世界測地系の座標変換とは、「測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル」（国土交通省国土地理院）（以下「変換マニュアル」という）に従って、日本測地系において作成された地形図、道路中心点、用地境界点の経緯度地及び座標値を世界測地系における値に変換するものである。

2-8-1 地形図の座標値修正

地形図の座標変換値修正とは、変換マニュアル第3章第2節「図郭四隅及び方眼線等の座標修正する方法」に基づき実施するものとし、検測数量は図面枚数（枚）とする。

2-8-2 座標変換（座標変換プログラム） 道路中心点

座標変換（座標変換プログラム） 道路中心点とは、変換マニュアル第2章第2節「座標変換プログラムを利用した座標変換」により実施するものとし、検測数量は道路中心点数（点）とする。

2-8-3 座標変換（座標変換プログラム） 用地境界点

座標変換（座標変換プログラム） 用地境界点とは、変換マニュアル第2章第2節「座標変換プログラムを利用した座標変換」により実施するものとし、検測数量は用地境界点数（点）とする。

2-9 成果品

本業務の成果品は共通仕様書1-46-5「標準提出部数」によるほか、以下のとおり作成するものとする。

（1）報告書

報告書の表紙は、薄青色（色番号SP-278）、黒文字製本とする。

（2）納品データ

成果品は、共通仕様書5-3-8に加え、「BIM/CIM 取扱要領 2-5 成果物の納品」に基づき下記を追加し納品する。

- ・ BIM/CIM 実施（変更）計画書
- ・ BIM/CIM 実施報告書（3次元モデル作成引継書シート、3次元モデル照査時チェックシー

トを含む)

- ・ 作成した 3 次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML 形式※、IFC 形式）、統合モデル、動画等）

※納品する土工モデルには、横断形状の変化する箇所の横断形状データを加えるものとし、J-LandXML で出力したものを納品すること。

上記成果品の納品は共通仕様書 1-46-1 によらず、納品するメディアは、BD-R、DVD-R 標準とし、データ量が多い場合などは、HDD での納品などについて受発注者間で協議するものとする。また、発注者と受注者では閲覧に用いる PC の環境が異なるため、異なる環境であっても、3 次元モデルと 3 次元モデルが参照しているファイルを含めて、問題なく閲覧・編集が可能かどうか確認・修正したうえで納品すること。

（４）世界測地系への座標変換

世界測地系への座標変換の成果品は下表の通りとする。

項目	名称	提出部数	備考
地形図の座標値修正	・ 図郭等の座標変換表 ・ 地形図原図 ・ 複製用ポジ原図（第二原図）	各 1 部	
・ 座標変換（座標変換プログラム） 道路中心点 ・ 座標変換（座標変換プログラム） 用地境界点	・ 成果表 ・ 基準点成果データファイル ・ 計算簿		

第 3 章 補足事項

3-1 調査内容の変更及び追加について

下記に示す事項については、本業務の内容を変更・追加する場合があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。

なお、これらに要する費用は監督員と受注者間で協議の上定めるものとする。

- 1) 関連の調査・設計等の成果や関係者との協議結果に基づく設計内容（工事用道路設計等）の変更または追加
- 2) 関連する設計等の成果に基づく発注用図面作成及び数量算出業務の追加

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 磐越自動車道 上川地区道路詳細設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

1 設計業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実施履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

[illegible]

2 関連業務資料

[illegible]

3 貸与資料

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

4 その他懸案事項

[illegible]

5 協議内容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)

② 関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫

② 関連する調査業務や統計業務のように関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。

④ 照査の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されている。

② 本邦の国境を越えて日本に侵入したものは、野山を自由に通行する権利を認め、捕獲した動物は、捕獲者所有とする。

⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。

⑤ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用すること。

※作成時の留意事項

① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと

② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。

③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

6 照査内容

照査時期、照査内容、照査結果	照査① ・照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・照査内容：基本条件の照査 ・照査結果：	照査② ・照査時期：設計方針、量体形式案決定時 ・照査内容：細部条件の照査 ・照査結果：	照査③ ・照査時期：成果品納入前 ・照査内容：成果品の照査 ・照査結果：
----------------	---	--	--

監督員 _____ 殿

受 注
管理技術者 _____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名		東日本高速道路(株) 新潟支社 新潟工事事務所	
調 査 等 名		磐越自動車道 上川地区道路詳細設計	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。